１　谷　口　雅　史　議　員

１　廃校活用で地域活性化を

１　廃校活用で地域活性化を

新たな施設一体型義務教育学校岩内中央学園は、令和８年４月の開校に向けて学校の施設整備等が進んでいます。岩内中央学園が開校することにより、令和７年度末に閉校を迎える既存の小中学校の校歌や学校の記憶、思い出を未来に残すことを検討する中で、未来へ歌を継ぐと題したガバメントクラウドファンディングを実施しており、閉校に向け重要な事業であると考えます。

しかしながら本町でも４校が閉校。全国では毎年約４７０校程度少子化に伴う児童生徒数の減少等により閉校となっております。

廃校施設のうち約７５％は、社会体育施設、社会教育施設・文化施設、福祉施設、医療施設、企業や法人等の施設、体験交流施設等、何らかに活用されているようです。

一方、廃校施設のうち約２０％（１，５０３校）については、活用の用途が決まらず放置されており、その維持管理費等が自治体にとっては負担となっていると言われております。

自治体において廃校施設の使用用途が決まっていない理由として、施設の老朽化、立地条件の悪さ、財源確保等の理由が考えられます。

こうした中、文部科学省では、平成２２年９月に未来につなごう、みんなの廃校プロジェクトを立ち上げ、活用用途を募集している全国の廃校施設情報を集約・発信する取組やイベントの開催、廃校活用事例の紹介等を通じて、廃校施設の活用を推進しています。

そこで令和５年度、公明党ではどのように廃校を再利用しているのか、先進地４か所を視察してきました。

１、地元漁師や釣り人により捕れたものを無償提供してもらい、海水を引き、かけ流しで飼育している水族館。

２、校舎はレストランやカフェ、地元農産物販売所、旧グラウンドには動物園がある観光施設。

３、自然の環境の中で青少年宿泊施設として子供たちの宿泊体験や合宿に最適な施設で、源泉かけ流しの温泉、温泉プールでのトレーニング等に利用されている施設。

４、道の駅として体育館を大きなマルシェに、校舎は素泊まりの宿泊施設に貸し出していて、町内外から多くの観光客が利用し、さらに、防災センターとしても活用され、地域の活性化と雇用につながっていました。地域を盛り上げるため

には若い人が集まることが大事だと思われます。
　廃校利用による地域活性化にとって重要なことは、人が集まることです。
　特に都市部の人々を引き寄せることで過疎地域をにぎやかにしていく必要があります。
　都心部の人は自然に憧れている人が多く、過疎地域の特徴を生かすだけではなく、通常の観光施設や娯楽施設に比べ学校を利用しているという意外性が集客力を上げるそうですと、令和５年第４回定例会で、奈良議員により廃校活用による地域活性化について、一般質問させていただきました。
　答弁では、４施設全ての土地・建物を公共用として利活用することは維持管理の面からも難しく、いずれかの施設は除却や売却による処分が必要と考えている。こうしたことから、令和５年９月１日に特別職と部長職で構成する既存校あり方検討会議を設置するとともに、関連のある部署の管理職や係長で構成する専門部会を設置し、今後の検討に向けた体制を固めたところであります。活用の検討に向けては、先進地の活用事例などを庁舎内で情報共有するほか、４施設の校舎や体育館などについて、各部署における活用の希望調査と担当部署以外の活用アイデアの募集も合わせて行っており、令和６年１月下旬を目処に調査結果を取りまとめた後、検討会議や部会の中で、調査結果を参考に活用の方向性を協議していく。４施設の方針案については６年度末までに策定予定で、全国の廃校施設の活用事例を参考に民間事業者の参画等、民間活力の導入も視野に入れ、また、町民ニーズ等の把握や様々な意見を聞きながら、地域活性化に繋がる施設のあり方を検討して参りますと頂きました。
　そこでお伺いいたします。
　１、ガバメントクラウドファンディングの内容について。
　２、特別職と部長職で構成する、既存校あり方検討会議の開催回数及び結果内容について。
　３、管理職や係長で構成する専門部会の開催回数及び結果内容について。
　４、先進地の活用事例などを庁舎内で情報共有するための手法と取り組み状況について。
　５、４施設の活用の希望調査と活用アイデアの募集を実施した結果内容について。
　６、方針案については６年度末までに策定予定とありますので、方針案の内容についてお聞きしたい。
　以上であります。

【答　弁】
町　長：
　２項めの、既存校あり方検討会議の開催回数及び結果内容についてと、３項めの、専門部会の開催回数及び結果内容については関連がありますので、併せてお答えいたします。
　義務教育学校の開校に伴い用途廃止が予定されている既存４校に係る今後のあり方については、まちづくりや防災、町財政、地域コミュニティなどの点からも十分に議論を行った上で決定すべき重要な案件であることから、これまで特別職と部長職で構成する既存校あり方検討会議の設置、その下部組織として、課長職や係長職で構成する部会を設置したところであります。
　これまでの会議の開催回数については、それぞれ５回開催しているほか、検討会議と部会合同による報告会を１回開催しております。
　また、これまでの会議内容としましては、利活用方針の策定に向けた考え方の共有にはじまり、４校の利活用希望調査、方針策定に向けたスケジュール確認、大枠の方針決定、町民アンケートの調査結果、サウンディング型市場調査の実施などについて、協議を重ねてきたところであり、また、先月の２９日には、検討会議と部会合同でのサウンディング型市場調査の中間報告会を開催したところであります。
　４項めは、先進地の活用事例などを庁舎内で情報共有するための手法と取り組み状況についてであります。
　先進地における活用事例につきましては、文部科学省が推進するみんなの廃校プロジェクトなどをはじめとした様々な全国の活用事例や、有用な情報等を併せて、積極的な情報収集に努めており、また、サウンディング型市場調査業務において、大枠の方針に類似した先進地の利活用事例の調査結果などについても、検討会議や部会の構成委員へ周知するなど、いずれも、今後、検討を進めるための材料として、適宜、情報共有しているところであります。
　５項めは、４施設の活用の希望調査と活用アイデアの募集を実施した結果内容についてであります。
　町では、利活用方針に向けた検討に入る前段の令和５年１１月に、４校それぞれの校舎、体育館、グラウンド毎に、各所管からの利活用希望のほか、所管以外からもアイデアを募るなどの全庁的な調査を実施しており、その結果、各所管からは、防災倉庫や指定ゴミ袋、埋蔵文化財などの物品庫や地域コミュニティ複合施設、教育支援教室などのほか、合宿所、総合体育館、除雪重機等建設車両保管庫などの希望があったところであります。
　また、所管以外からの利活用アイデアとしては、子どもが遊べて食を楽しめる施設や学童支援センターなどのほか、災害時の長期避難施設、パークゴルフ場、運動公園と連動したスポーツ合宿施設、職業体験等の体験型複合施設、消防の訓練施設など、様々なアイデアが寄せられたところであり、これらの調査結果も参考にしながら、検討会議では、各施設の地理的特徴や施設概要、避難所指定の必要性などを基に、大枠の方針を決定したところであります。
　６項めは、６年度末までに策定予定とある方針案の内容についてであります。
　令和５年９月に検討会議を設置した時点での方針策定スケジュールでは、令和６年度末での方針案の作成を予定していたところでありますが、その後、大枠の方針に基づいて様々な可能性を探り、選択肢を広げる意味から、土地・建物の売却やＰＦＩなどによる民間活力導入の検討が必要と判断したことから、

民間の参入意欲や幅広い活用アイデアを収集し、実現の可能性を把握するため、サウンディング型市場調査を実施することとしたところであり、令和６年度に行った事前検討を経て、本年度、本格的な調査を実施しているところであります。

今後におきましては、しっかりとした市場調査を行い、十分な検討時間をかけて方針を決定していきたいと考えており、現時点では、令和８年１月を目途に方針案を決定したいと考えております。

いずれにしましても、サウンディング型市場調査の結果によっては、より実現性の高い活用方針への修正が必要となる場合もあり得ると考えておりますが、既成概念にとらわれることなく、まずは、しっかりとした市場調査を行ったうえで、議会や町民の皆様からのご意見を伺いながら、町の将来にとってより有効的かつ効果的な選択ができるよう、引き続き、作業を進めてまいります。

【答　弁】

教　育　長：

１項めは、ガバメントクラウドファンディングの内容についてであります。

ガバメントクラウドファンディングにつきましては、自治体が行うクラウドファンディングとして、町のプロジェクトに共感・応援していただける方から寄附を募る仕組みであり、本年度、実施している町立小中学校閉校記念事業は、昨年度実施した、岩内大火復興７０周年記念式典事業に引き続き、本町としては２例目となります。

町立小中学校閉校記念事業につきましては、小中学校４校の閉校記念事業の一環として、観る人の記憶と心に残る記念記録映像を制作していくものであり、児童生徒による校歌斉唱シーンをはじめ、授業や給食の風景、体育館やグラウンドなど、ドローンも活用する中で、本年８月下旬より、撮影を進めているところであります。

なお、撮影された映像につきましては、本年１１月に挙行する町立小中学校閉校記念式典において発表したのち、町のホームページで一般公開する予定であります。

クラウドファンディングの内容につきましては、募集期間を令和７年８月１日から令和７年９月１２日まで、寄附額の範囲を１口千円から３万円まで区分設定し、インターネットの専用サイト及び教育委員会窓口において受け付けているところであります。

なお、寄附金額に応じた返礼品として、メモリアルカードや、記念映像内に寄附者の名前掲載などを予定しております。